

「2025年万博を活かした大阪・関西、そして日本の 発展のための取組み～万博前と万博後も視野に入れて～」

政府代表／特命全権大使(関西担当)

姫野 勉

本日の講演は「2025年万博を活かした大阪・関西、そして日本の発展のための取組み～万博前と万博後も視野に入れて～」という長いタイトルにしましたので、イメージは概ね掴んでいただけたと思います。激変がつづく今の世の中についてまず私の見方をお伝えし、そこから我々が「何を」「どの国と」「どのように」対応していけばよいかをお話したいと思います。

本題に入る前に、少し自己紹介させていただきます。私は根っからの大阪生まれの大阪育ちです。東大阪市で生まれ、大阪府立高津高校、大阪大学法学部へ進学しました。法律はそれほど勉強しませんでした。英語クラブに一生懸命取り組みました。実は家内も同じ高校の同級生で、大学でも同じ英語クラブ仲間でした。ということで、大阪については強い地元愛を持っています。関西担当大使となり1年3ヶ月が経ちましたが、何とか地元のお役に立ちたく、皆さま方も様々なところで接点を持ちたいと願っています。外務省では経済関係の仕事が中心であり、もう一つが外交政策の広報でした。90年代の日米経済摩擦の際は、ワシントンでアメリカとかなり戦いました。当時 GATT から WTO への移行があり WTO の仕事にも携わりました。WTO ルールが変わってからは勝ったり負けたりしましたが、当時は中国が WTO 入りする事は良い事だとして、何度も中国へ赴きルールを説明しました。最近では中国を WTO へ加盟させたのは間違いだったとの意見もでていますが、後ほど中国についてはお話します。直近ではガーナ・リベリア・シエラレオネにて、それ以前はインドとの自由貿易協定交渉、韓国・ASEAN との交渉、APEC の仕事等を通じて、苦勞して海外とのビジネスをされている企業の方へ何とかお役に立ちたい思いで仕事に取り組んできました。これから是非活用いただきたいと思っています。

さて、今世界は、ロシアによるウクライナ侵攻により、いろい

ろな前提が大きく変わってしまいました。身近なところでは、エネルギーを巡る環境が一変しました。また食料・化学肥料の不足により世界的に食糧事情が厳しくなり、多くの国で貧困問題や健康被害が起こっています。それは国の経済を疲弊させ政治を揺るがせています。人が仕事に就けず将来の夢を持ってなくなれば、社会は崩れます。このような状況が1年も続き、まだ終わりが見えていません。いま何とか持ちこたえている人々や国家も、今後崩れていく可能性があります。こういった世界の社会課題への解決へ目を向けると、エネルギー分野、食料分野、人の命へ直結する健康・医療分野が、とても大事で切実な問題かと思っています。この3分野を「何を」という部分の最初に挙げたいと思います。

別の観点から、農村開発も重要だと考えています。食料に結びつけて農業を整備する目的もありますが、これは農村や地方に仕事を作ることに繋がります。大都市へ人が溢れますが仕事は無く、結果として悪事へ手を染めてしまう。それが政情不安に繋がり、投資も滞る悪循環へ多くの国が陥っており、この傾向は更に続く恐れがあります。農村や地方を元気にすること、農業であっても農業以外においてもそれが大事だと思います。

もう一点、都心に人が溢れることによる大都市のゴミ問題があります。ゴミが溜まると病気が発生し、洪水が起こると家が流され人が亡くなります。大都市における広義の環境問題も大きな問題だと思います。ロシアの行動による余波が今後も広がれば、指摘した分野は深刻な課題になります。是非皆さんの力で、これらの課題に取り組み良い社会へ導いていただきたいと思っています。

もう一つ国際社会の変化で注視しなければならないのが、中国をめぐる環境です。アメリカと中国の競争・対立が言われ

ていますが、中国をどう位置づけるかが今後の大きな課題になってくると思います。経済安全保障という言葉が出ていますが、ロシアのウクライナ侵攻を契機として、心を許して付き合える仲間であるかどうかを見極める必要があると世界中が考えています。余程の事は起こらないと高を括りコストの安さへ惹かれて付き合うと、想定外の事が起こってしまう。次元は違いますが、ミャンマーも大変な事態に陥りました。目下のところ政権は選挙を実施すると宣言していますが、一般的に許容できる形の選挙になりそうになく、残念ながら困難な状況が続く気がします。そのような中でビジネス判断が求められる時には、信頼できるか否かが極めて大切になります。単にリスクを避ける意味ではなく、リスクを評価し見極めて付き合うかどうかを判断することです。ここで特に申し上げたい事として、これは日本そして日本企業にとって追い風であるということです。いま中国との事業を考えると心配だが、日本の企業であれば安心して付き合える。世の中が激変する中で、日本と一緒に事業をやりたいという流れになっていることを、ひしひしと感じています。その切り口から、積極的に取り組むチャンスだと思います。

次に「どの国と」付き合っていくかということです。足元の日本経済が大きくなれば国内ビジネスが広がり経済が良くなりますが、更に日本以外でどこをやるかを考えると、中国との関係は引き続きとても大事だと思います。

日本政府としては、一部の機微で戦略的分野においては、外為法を使って禁止範囲を拡大することにしました。今パブリックコメントの段階であり、了解を得られれば従来の16分野からさらに9分野拡大します。太陽電池や半導体関係も入ります。そこは大事だとして外為法を改正し対応しますので、逆にほとんどの分野では大いにビジネスを継続、拡大して儲けていただければという考えです。また中国の多くの企業や国民が、日本の商品・サービス・技術は素晴らしくこれが無いとやっていけないと思わせることが、安全保障にもなるわけです。こちらが依存しすぎて、揺さぶられたら音を上げる事はいけないので、そこは覚悟を決める必要がありますが、先方が頼りにすることはいいことですから、どんどん儲けていただけたらと思います。先ほど挙げた分野について少し触れておきます。いま中国も高齢化社会にあります。社会福祉制度があまり整っていないため、大変深刻な問題があります。そういう中で金持ちが増えていますので、健康のためにお金を出す余裕がある方が増え

ています。中国の方も、命に関わることはやはり日本だと思っているようです。また、エネルギー分野、食料分野、農村開発もあります。そういうところで、中国と大いに引き続きビジネスを拓けていただければと思います。難しいのは中間的なところで、先ほど申し上げた外為法で規制をするほどではないが、例えば複合機などは技術を取られるのではという懸念が残ります。そこは各社の判断で、どうリスクをコントロールするかになりますが、慎重に判断いただければと思います。

中国以外の国では、東南アジアの国が目されます。中でもASEAN10カ国中4割の人口とGDPを有する大国インドネシアがあります。穏健なイスラム国ですが、社会課題、経済課題を抱えており、日本に対して熱い眼差しが向けられています。是非注目していただき、特に食料品においてはハラールがあります。インドネシアを通じて、中東湾岸イスラム国に展開できる可能性もあります。

ベトナムも挙げておきます。いま急成長しており、人口も顕著に増えて、今年中に世界15番目の人口1億人を視野に入れています。共産主義体制で難しい面もありますが、非常に勤勉な国であり親日国でもあり、関西との結びつきがどんどん深まっています。ベトナムとの関係でも、先ほど挙げた分野でいろんなことができると思います。

もう1カ国アジアで挙げると、やはりインドです。大きなマーケットで成長しており、今年中に中国の人口を越すと言われていています。先方も日本および関西へ大変熱い視線を向けています。1週間前もインド側の代表団が来て、様々な分野で投資を促進して欲しいとして、各担当省庁の幹部が説明会を行いました。製造業が未発達であることが課題で、最終製品ではなく部品を作って欲しい要望が強く、エアコン、化学薬品、農業機器、鉄鋼など様々な分野の幹部が来ていました。インド政府として投資はかなり自由にしており、補助金も用意をしていることです。特に日本企業向けの工業団地を8州11か所に設けており、今後も増やす計画で日本人が仕事しやすい環境を食事の面を含めて整備すると言っていました。インドの課題の一つが連邦制であり、州毎に規制が異なり、許認可が必要などがあります。これについてインド政府関係者も認識しており、なんとか克服しようとして凄まじい勢いでIT化を進めています。インターネットでいろんな許認可手続きができ、かなりの分野で自由になっているようです。24時間で投資許可が下り

るのが大半で、日本企業が進出したい州は既にカバーできていると申しましたので、是非確認いただければと思います。

今アジアの国について話しましたが、アジアを相手にする時にアジアの国だけで考える必要はなく、アジア外の他の国と連携することも大事です。安心して組めるパートナーを選ぶ必要性が高まっており、アジアのことなら日本と一緒にやりたいという企業の意向が強まっています。これは、中国においてもそうです。中国を舞台にすると、中国での難しさをよく知る日本企業が、ヨーロッパの企業からは有難いと思われ面があるわけです。先週東京で、アジアゼロエミッション共同体閣僚会合がありました。ミャンマーを除く ASEAN 各国と日本とオーストラリアが参加しました。ゼロエミッションの取り組みを、オーストラリアと一緒にやるのが新たな特徴です。オーストラリアは水素を含めて技術力がありますが、東南アジアに対する関係が十分にありません。オーストラリアから見ると、日本と一緒に東南アジアと取組みたい思いがあるわけです。また、ヨーロッパの多くの国が、エネルギー価格高騰のなか頑張っていますが、日本の素晴らしい技術が省エネ技術を含めてヨーロッパを支えている側面もあり、ヨーロッパから日本へのエネルギー分野において熱い視線があります。以上のように、アジアを含めたいろいろなビジネス展開をする中で、オーストラリア、ヨーロッパ、アメリカなどと組む効果が考えられるわけです。

ヨーロッパでも 1 ヶ国触れておきたいのが、イギリスです。EU から離脱したことによるマイナス面がかなりありますが、EU を離れて自由度を得て、アジア太平洋との経済交流へ目を向けていました。アジアそして日本と組みたい機運が高まっています。イギリスと組んでアジアに展開するというのも、EU を出たイギリスという中で、日本にとっていいパートナーになり得る気がします。

それでは、「どのように」というところへ話を進めたいと思います。私がタイトルに万博前、万博後と書きましたが、これまでお話しした課題は待ったなしです。2 年後にどうこうする話ではないのですが、2 年後に万博が行われることで世界の目が大阪に向くのは、チャンスなわけです。またそれは 2 年後に向くのではなく、もう向き出している、向かせる舞台が用意されているのです。全体タイトルが「未来への扉、万博まであと 2 年」となっています。まさに扉を開けてこちらに入ってくれば、素晴らしい舞台があるわけです。是非どんどん始めていただければと思

います。そして 2 年後の 4 月 13 日から 10 月 13 日までの半年間は大いに展開するとともに、その先は万博が終わって良かった、打ち上げて終わろうではないわけです。万博が終わった後ももっと儲けて、もっと世の中を良くしようというために、どんどん積み上げていければと思っています。

その関係で、ネットワークと言いますか関係づくりのことで触れたいと思います。一つは、国と国を超えたつながりです。先ほどお話したような、日本や日本企業に対する熱い視線がありますので、大いにアピールして、良い商談を纏め、良いパートナーシップを構築していただきたいと思っています。そういう国を超えたつながり以外に、地元の国内のつながりも大事だと思っています。関西は一つではなく、一つ一つと言われます。大阪の中でも多くの方がいろいろな取り組みをされていますが、なかなか一緒に取り組む事になっていません。大阪関西万博をやることで、大阪の中で、近畿地方の中で、さらに日本の中で一緒にやろうということが進んでいくと思います。そのことは 2025 年 10 月 13 日に万博終わったら解散ではないわけです。そこで作り上げたネットワークが生きて、いろいろな展開につなげていくことができる。地元のネットワーク、国内ネットワークを築いて、一緒にやっていきたいと思っています。

その中で、日本政府として万博以前から、例えばバイオの分野では京阪神の関西バイオコミュニティということで内閣府が指定して支援しています。また京阪神スタートアップエコシステムも内閣府の方で指定して支援しています。それ以外にも、経済産業省、近畿経済産業局もあります。そしてジェトロ、ジェトロ大阪本部、加えて各府県にジェトロの事務所もあります。また各府県市町村も取り組んでおられます。大阪府の吉村知事は去年 12 月にイギリスを訪問されました。その時に国際金融都市大阪を進めることを掲げられ、その一環で大阪の強みとしてライフサイエンス、バイオヘルスとゼロエミッションを PR されました。それらはお話ししたように大事な分野です。またロンドンでのプレゼンで、近隣の関西の強みも、神戸の医療産業都市の話や、ゼロエミッションでの神戸での取り組みなども含めて話されました。やはり大阪関西万博ということ意識されていたと思いますが、大阪にとどまらず地元と一緒にやるほうが、世界の注目を集めることができる考えだったと思います。今年 1 月は和歌山の岸本知事がインドに行かれています。就任後初の海外出張でしたが、インドにおいて関西にある和

歌山を PR してられました。兵庫県の齋藤知事も 2 月にシンガポールに行かれ、兵庫県の観光や食の PR と共に、医療産業都市や大阪関西万博の PR をされました。今お話をした知事以外にも行政や自治体のリーダーがこれからも活躍されると思います。今年は大阪市とアメリカシカゴ市の 50 周年です。神戸市と中国天津市の 50 周年でもあります。それから兵庫県とアメリカワシントン州の 60 周年になります。来年は大阪府とアメリカカリフォルニア州の 30 周年もあります。そのような機会も生かしつつ、各県市のトップがトップビジネス活動をされると思います。そういうことも活かしていただければと思います

また、経済団体の取り組みを 2 つ紹介させていただきます。一つ目が、関西経済連合会の ABC プラットフォーム(アジアビジネスクリエーションプラットフォーム)です。これは ASEAN の中の 7 カ国の経済団体と連携してビジネスマッチングを応援しようというものです。コロナ禍ではオンラインの活動になっていましたが、今週の 16 日木曜日に松本会長ご自身がシンガポールに行かれて関係各国の経済団体の方とリアルで面談され、ビジネスマッチングを進めていくことになっています。もう一つは、大阪商工会議所の ASEAN ビジネス促進プラットフォームです。4 月にオンラインで次回合会がありますが、ご関心があれば大阪商工会議所の方へ連絡を取っていただければと思います。その他にも素晴らしい取り組みをされている方、組織、団体、研究所、大学があります。是非総力で、申し上げた重要な分野で重要なパートナーとして話を進めていくようにできればと思っています。

最後に少しでも万博自体の話に触れたいと思います。万博全体のテーマ、サブテーマに沿う形で、半年間のすべての週になるかどうか分かりませんが、テーマウィークが設定されます。週ごとにトピックスや社会課題などのテーマを決めようということです。春頃に発表予定のようですが、いいアイデアが多すぎてなかなか収斂せず発表が遅れるかもしれないということです。遠からず万博半年間の間に、こういうテーマでこの週は行うという話が出てきます。ここには色々な切り口があり、関心が一つではなく、このテーマのこの週なら関心あるということになります。そこへ、是非皆さんも参加して取り組んでいただければと思います。先ほどお話ししたように 2025 年の半年だけで終わらないということでは、半年間でテーマウィークに併せたいろいろな国際見本市が開催され、テーマに沿う形

のビジネスマッチング企画などのようなものが実現していけば、その先万博が終わった後も、いろんな分野での見本市や商談会をやっているのではないかと。又はテーマに沿っているような分野の学会をやっているということに繋がっていけば素晴らしいと思います。もうすぐ 2 年と思わずに、2 年後もそうですし、そこを超えてどんどん発展させていくということ、仕込んでいただければと思います。

そういうことをお話した上で、是非こういうことをやりたい、こういうことをすべきだという提案をいただきたいと思います。その中には、国の規制が邪魔をしていることなどもお伝えいただきたいと思います。国の規制でできないことを、今できるだけ突破しようとしています。万博の時に特別に柔軟にできないかということもありますが、万博の時にやったことを出来る限り後に続けていくということもあります。万博に仮に間に合わなくても、仕込んできたことが万博後に花開くこともあると思います。是非国の規制、行政の規制についてこういうことが邪魔をしているということも強く突き上げていただければと思います。そういう話をいただきながら、万博をいいものにして万博の先にいろんなことが花開いていくようにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

(終了)